（証券コード　2736）
2019年11月12日

株　主　各　位

東京都目黒区中目黒二丁目６番20号
フェスタリアホールディングス株式会社
代表取締役社長　貞　松　隆　弥

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、2019年11月26日（火曜日）午後７時までに当社に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. **日　　時**　2019年11月27日（水曜日）午前10時30分
2. **場　　所**　東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
   ホテル雅叙園東京　４階「飛鳥」の間
3. **目的事項**
   報告事項
   (1) 第56期（2018年９月１日から2019年８月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
   (2) 第56期（2018年９月１日から2019年８月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　取締役４名選任の件

第３号議案　監査役３名選任の件

以　上

◎　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日の受付開始は午前10時を予定しております。

◎　当社は、法令および当社定款第18条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.festaria.co.jp/irnews-all/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類への記載を省略しております。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.festaria.co.jp/irnews-all/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（2018年９月１日から
2019年８月31日まで）

1.　企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のＥＵ離脱問題など、海外情勢の不確実性を受け、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界におきましては、消費の二極化や消費マインドの悪化が継続するなか、特にブライダルジュエリー市場を中心とした企業間競争の激化に加え、ＥＣや個人間取引の拡大に伴う購買チャネルの多様化が進むなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループは、構造改革を柱とした収益の改善に向け、本社機能の強化、店舗戦略の強化、ブライダル関連需要の獲得強化に注力してまいりました。

本社機能の強化については、本社社員と販売スタッフとの人材交流・配置転換を促進し、本社コストの削減を図るとともに、業務標準化の継続推進による本社人材の生産性向上に努めました。

店舗戦略の強化については、有力商業施設への出店を進めるとともに、ブランドの統廃合による既存店の活性化と不採算店舗の撤退を実行し、店舗収益力の向上を図りました。その結果、当連結会計年度における国内での店舗展開は、新規出店９店舗、退店６店舗、業態変更17店舗となり、国内店舗数は前期末に比べ３店舗増加し、87店舗となりました。

ブライダル関連需要の獲得強化については、2017年３月に銀座中央通りにオープンした「フェスタリアビジュソフィアギンザ」の波及効果に基づくブランドプロモーションを推進するとともに、当社の企業理念を反映した主力商品であり、特別なカットにより大小２つの星が映し出されるダイヤモンド“Wish upon a star”を基軸としたWEBマーケティングを推進し、ブライダル予約販売への取り組み強化を進めました。

その他、成長戦略の中核として位置付けているEC事業については、売上高は引き続き低調に推移したものの、リアル店舗との相互送客の活性化に注力するとともに、WEBサイトのリニューアルに加え、運営体制の強化を検討するなど、早期収益化に向けた取り組みを進めております。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台灣貞松股份有限公司（日

本名：台湾貞松㈱）では、アジア戦略の重要拠点として、インターナショナルブランド確立に向けた取り組みを進めました。その結果、利益ベースではマイナスを継続しているものの、当連結会計年度では５店舗の有力商業施設への新規出店を果たすなど、台湾におけるインターナショナルブランドの確立は着実に進展しております。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー　ジュエリー）では、SPA企業として顧客起点のSCM（サプライチェーンマネジメント）構築が課題となるなか、グループマネジメント体制を強化し、特に品質管理・工程安定化に注力するなど、グループ全体での競争力の向上に努めました。

このような取り組みにより、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

＜売上高＞

連結売上高は9,962百万円（前期比2.7%増）となりました。

ＥＣ事業が引き続き低調だったことに加え、特に九州地区を中心とした地方ショッピングセンターの低迷が影響し、国内既存店が前期比1.7%減と苦戦しました。一方、店舗数の純増に加え、新規店舗が好調に推移したことから、増収を確保しました。

＜営業利益＞

売上総利益は、増収に伴い前期比61百万円（1.0%）増加したものの、高成長を維持していた“Wish upon a star”の売上が前期比2.3%減と下振れしたことに加え、ブランド統廃合に伴う改装セールや期末での在庫処分施策の強化を進めたことが影響し、売上総利益率が前期比で1.1ポイント低下しました。一方、費用に関しては、新規出店の拡大や店舗改装等に要する費用、物流機能の外部委託に伴う移管費用の発生など増加要因があったものの、構造改革の取り組みとして本社のスリム化や販促施策の合理化を図ったため、販売費及び一般管理費は前期比25百万円（0.4%）減少し、6,073百万円となりました。

その結果、連結営業利益は145百万円（前期比151.5%増）となりました。

＜経常利益＞

為替相場変動に伴う為替差益が減少したものの、連結営業利益が大きく増加したため、連結経常利益は94百万円（前期比191.6%増）となりました。

＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

一部店舗の退店及び不採算店舗の減損損失処理を実施し、特別損失として40百

万円計上したものの、連結経常利益が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円（前期比370.6%増）となりました。

(2) 次期の経営戦略および対処すべき課題

次期（2020年8月期）の見通しにつきましては、国内では消費税増税による個人消費への悪影響懸念や人材不足問題の深刻化に加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動によるリスク要因もあり、景気動向の先行きは依然として不透明な状況が続くと思われます。また、AI、IoT化といったテクノロジーの進展が加速するなか、人口動態や雇用環境の変化に伴う地域や所得の二極化に加え、ライフスタイルの変化等を背景に価値観や消費動向の多様化が一層進行するものと思われます。

このような中、当社は、2020年に創業100周年を迎えることから、「想いをつないで100年　ジュエリーだからできること」をテーマにステークホルダーの皆様に対して日頃の感謝をお伝えするとともに、記念イベントや消費者キャンペーン等を実施するなど、様々な周年事業を実施する予定です。

また、次の100年への歩みに繋げる1年と位置づけ、これまで培ってきた強みをベースに、次の100年においても世界の人々の願いを共に叶える象徴となることを目指し、新たな価値創造に取り組んでまいります。具体的には、「モノ」から「コト」へと価値が移り変わり、マーケティング3.0に基づく「共感」が重視される時代へと消費トレンドが進化するなか、当社のミッション（ジュエリーに愛と夢を込めて「ビジュー・ド・ファミーユ」）の象徴としてジュエリーの持つ精神価値を訴求することで、消費者の「共感」を生起し、需要の創造に繋げてまいります。

一方で、2019年8月期は、主力商品の“Wish upon a star”において、販売数は前期比108.6%となったものの、高額品の不振により単価が前期比89.9%と低下したことから、売上高が前期比2.3%減と落ち込むなど、成長に鈍化がみられました。その要因として、ブライダル市場を中心にダイヤモンドマーケットの主流であるラウンドブリリアントカットに対する競争優位性の訴求が不十分だったことに加え、当社のミッションを体現したUSP商品として商販宣一体となった活動にブレが生じたことが挙げられます。その反省を踏まえ、次期は「強みの復元と進化」を基本戦略として全社員がミッションに向き合いながら、商販宣一体となり“Wish upon a star”の価値訴求を実行し、業績の拡大に反映してまいります。

これらの取り組みを強力に推し進め、当社の強みを進化させる基幹部門としてダイヤモンドの権威である外部有識者の参画も含め「ダイヤモンド研究所」を設立し、日本国内における最もダイヤモンドの造詣が深い会社となることによって、全社員の自信と誇りを醸成するとともに、100年後も価値のある最高品質の

ダイヤモンドを提供するための責任と信頼を確立してまいります。

その他、基幹ブランド「フェスタリアビジュソフィア」のブランド育成にも注力し、今後の海外展開に向けたインターナショナルブランドの確立を目指します。具体的には、グローバル旗艦店である「フェスタリアビジュソフィアギンザ」を通じたプロモーション活動を展開し、銀座中央通りに旗艦店が存在する強みを活かすことで、ブランドエクイティ向上による効果を国内外の店舗に波及させてまいります。さらに、EC事業の立て直しに加え、０２０ビジネスやオムニチャネル化の推進による消費者ニーズへの対応強化、ウエディング関連事業者との提携やWEBマーケティング強化によるブライダル需要の獲得強化、独自性追求によるインバウンド事業の強化等、成長戦略に基づく新たな分野で確実な成果の創出を目指します。

継続施策としては、人口の地域間格差や人口減少に伴う総需要の縮小など中長期的な外部環境の変化を踏まえ、選択と集中を高度化し、発展性や改善見込みがない店舗や事業からの撤退を徹底して実行してまいります。その上で、本来注力すべき事業や店舗、人材に対して経営資源を集中して投入・再配分し、収益の底上げを図ってまいります。

また、人材力の強化にも注力し、優秀な人材の定着率向上を図るとともに、引き続き店舗・本社による業務標準化に向けた取り組みを進め、各業務での生産性の向上に繋げてまいります。さらに、本社マネジメント機能を強化することで、既存ドメインの底上げやＩＴ経営の活性化を目指すとともに、フランチャイズ事業やホールセール事業など新規チャネル・新規ドメインに対応したチェーンオペレーションの再構築にスピードを上げて取り組んでまいります。

海外事業については、グループ成長戦略の推進により拡大・多様化する事業領域や役割の重要性に対応すべく、フェスタリアホールディングスによるマネジメント体制を強化し、引き続きグループ内での人材交流を進めるなど、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

台湾子会社の台灣貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）では、「フェスタリアビジュソフィアギンザ」を基軸としたリブランディングにより、インターナショナルブランドへの転換を進め、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、認知度の向上を図るとともに、収益力の向上を目指してまいります。

ベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー　ジュエリー）については、製造体制の見直しや受託生産等を検討し、生産合理化によるコスト競争力の強化を進めてまいります。加えて、更なる品質向上や工程安定化を確保することでSPA企業として最適な製造体制の確立を目指してまいります。

なお、次期（2020年８月期）は中期経営計画の最終年度であり、数値目標として売上高15,000百万円、営業利益1,500百万円、ROE20％以上を掲げていたものの、上記のとおり積み残し課題が山積しており、また、過去4年間の業績推移を

踏まえると、その達成は困難であると判断し、数値目標を以下のとおり修正いたします。

以上の方針により、次期（2019年８月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,300百万円、営業利益300百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は266,317千円であります。その主なものは店舗内建物付属設備および什器備品であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達状況につきましては、以下のとおりであります。

金融機関からの借入金

短期借入金純増額	13百万円
長期借入金借入額	1,150百万円
長期借入金返済額	867百万円

(5) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区分	第53期 (2016年８月期)	第54期 (2017年８月期)	第55期 (2018年８月期)	第56期 (当連結会計年度) (2019年８月期)
売上高（千円）	9,297,622	9,578,658	9,695,741	9,962,114
経常利益（千円）	154,957	316,397	32,261	94,074
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	29,129	169,934	5,484	25,812
１株当たり当期純利益（円）	25.89	150.94	4.72	21.98
総資産（千円）	7,070,012	8,140,083	8,496,047	8,693,163
純資産（千円）	1,410,325	1,673,397	1,701,617	1,695,967
１株当たり純資産額（円）	1,230.82	1,423.53	1,417.37	1,405.93

（注） １．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、１株当たり純資産額は期末発行済株式総数によりそれぞれ算出し、小数第２位未満は四捨五入しております。なお、期中平均発行済株式総数と期末発行済株式総数については、自己株式数を控除して用いております。
２．当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

② 当社の財産および損益の状況

区分	第53期 (2016年８月期)	第54期 (2017年８月期)	第55期 (2018年８月期)	第56期 (当事業年度) (2019年８月期)
売上高及び営業収益（千円）	9,076,272	9,382,699	4,881,394	168,000
経常利益又は 経常損失(△)（千円）	130,725	178,558	△25,774	29,370
当期純利益又は 当期純損失(△)（千円）	9,384	56,726	△4,845	34,961
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)（円）	8.34	5.04	△4.17	29.77
総資産（千円）	7,006,494	7,939,174	1,794,734	1,785,591
純資産（千円）	1,406,263	1,508,852	1,536,475	1,555,850
１株当たり純資産額（円）	1,227.21	1,280.22	1,276.15	1,286.87

（注） １．１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）は期中平均発行済株式総数に基づき、１株当たり純資産額は期末発行済株式総数によりそれぞれ算出し、小数第２位未満は四捨五入しております。なお、期中平均発行済株式総数と期末発行済株式総数については、自己株式数を控除して用いております。
２．当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）及び1株当たり純資産額については、第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資割合	主要な事業内容
株式会社サダマツ	10,000千円	100％	宝飾品の販売
D&Q JEWELLERY Co.,Ltd.	百万ベトナムドン 16,084	100％	宝飾品の 製造加工
台灣貞松股份有限公司	台湾元 60,000,000	100％	宝飾品の販売

(注)当連結会計年度末日において、特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容（2019年８月31日現在）

当社グループは、当社および重要な子会社３社で構成されており、宝飾品（貴金属類、宝石類、アクセサリー）の製造加工及び販売を主な事業の内容としてお

ります。

(8) 本社および店舗（2019年８月31日現在）

① 本社　　東京都目黒区

② 営業店舗　　94店舗

北海道	２店舗	宮城県	２店舗	福島県	１店舗
新潟県	１店舗	栃木県	１店舗	群馬県	１店舗
埼玉県	７店舗	千葉県	３店舗	神奈川県	７店舗
東京都	18店舗	静岡県	２店舗	愛知県	２店舗
京都府	１店舗	大阪府	７店舗	兵庫県	２店舗
岡山県	１店舗	広島県	２店舗	香川県	１店舗
福岡県	12店舗	佐賀県	２店舗	大分県	３店舗
長崎県	２店舗	熊本県	２店舗	宮崎県	１店舗
鹿児島県	１店舗	沖縄県	３店舗	海外（中華民国）	７店舗

(9) 従業員の状況（2019年８月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数（名）	前期末比増減（名）
569	＋1

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数150名は含まれておりません。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

当社は持株会社であり、業務を委託しているため、従業員はおりません。

(10) 主要な借入先の状況（2019年８月31日現在）

借入先	借入金残高
	千円
株式会社 みずほ銀行	1,014,157
株式会社 三菱UFJ銀行	820,026
株式会社 埼玉りそな銀行	813,296
株式会社 三井住友銀行	368,896
株式会社 福岡銀行	349,152
株式会社 千葉銀行	335,000
株式会社 商工組合中央金庫	227,790
株式会社 親和銀行	135,036
株式会社 十八銀行	133,100
株式会社 横浜銀行	113,240
株式会社 あおぞら銀行	102,770

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（2019年８月31日現在）

① 発行可能株式総数　3,012,000株

② 発行済株式の総数　1,190,800株（自己株式13,884株を含む）

③ 株主数　2,866名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
貞松隆弥	236,630	20.11
貞松豊三	139,845	11.88
有限会社隆豊	56,000	4.76
デービーエス バンク リミテッド 700104	45,700	3.88
高石正	40,800	3.47
MSIP CLIENT SECURITIES	34,100	2.90
貞翔持株会	31,696	2.69
株式会社親和銀行	18,000	1.53
株式会社十八銀行	18,000	1.53
貞松栄子	17,280	1.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式13,884株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

① 当事業年度末に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要（2019年８月31日現在）

名　称	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
新株予約権の数（個）	34	47	49
区分及び人数 当社取締役 当社監査役	 １名 １名	 １名 １名	 １名 １名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,400	4,700	4,900
新株予約権の払込金額（円）	51,501	58,062	55,250
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり１円	１株当たり１円	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	2009年10月１日から 2039年９月30日まで	2010年10月16日から 2040年10月15日まで	2011年10月18日から 2041年10月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　517 資本組入額　259	発行価格　582 資本組入額　291	発行価格　554 資本組入額　277
役員の保有状況 当社取締役 当社監査役	 １名　27個 １名　７個	 １名　37個 １名　10個	 １名　39個 １名　10個

名　称	第５回新株予約権	第６回新株予約権	第７回新株予約権
新株予約権の数（個）	48	33	28
区分及び人数 　当社取締役 　当社監査役	 １名 １名	 ２名 １名	 ２名 １名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,800	3,300	2,800
新株予約権の払込金額（円）	73,510	110,840	136,290
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり１円	１株当たり１円	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	2012年10月16日から 2042年10月15日まで	2013年10月12日から 2043年10月11日まで	2014年10月15日から 2044年10月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　737 資本組入額　369	発行価格 1,110 資本組入額　555	発行価格 1,364 資本組入額　682
役員の保有状況 　当社取締役 　（内、社外取締役） 　当社監査役	 １名　40個 １名　８個	 ２名　28個 （１名１個） １名　５個	 ２名　24個 （１名２個） １名　４個

名　称	第８回新株予約権	第９回新株予約権	第12回新株予約権
新株予約権の数（個）	15	20	16
区分及び人数 当社取締役 当社監査役	 ２名 １名	 ２名 １名	 ３名 １名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,500	2,000	1,600
新株予約権の払込金額（円）	249,760	178,980	231,510
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり１円	１株当たり１円	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	2015年10月20日から 2045年10月19日まで	2016年10月18日から 2046年10月17日まで	2017年11月９日から 2047年11月８日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　2,499 資本組入額 1,250	発行価格　1,791 資本組入額　896	発行価格　2,317 資本組入額 1,159
役員の保有状況 当社取締役 （内、社外取締役） 当社監査役	 ２名　13個 （１名　１個） １名　２個	 ２名　17個 （１名　１個） １名　３個	 ３名　14個 （２名　２個） １名　２個

名　称	第13回新株予約権
新株予約権の数（個）	25
区分及び人数 当社取締役 当社監査役	 ４名 １名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,500
新株予約権の払込金額（円）	197,487
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	2018年10月16日から 2048年10月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　1,976 資本組入額 988
役員の保有状況 当社取締役 （内、社外取締役） 当社監査役	 ４名　22個 （２名　２個） １名　３個

（注）　第２回新株予約権の詳細な内容は、2009年９月14日の取締役会にて決定いたしました。
第３回新株予約権の詳細な内容は、2010年９月22日の取締役会にて決定いたしました。
第４回新株予約権の詳細な内容は、2011年９月20日の取締役会にて決定いたしました。
第５回新株予約権の詳細な内容は、2012年９月18日の取締役会にて決定いたしました。
第６回新株予約権の詳細な内容は、2013年９月17日の取締役会にて決定いたしました。
第７回新株予約権の詳細な内容は、2014年９月16日の取締役会にて決定いたしました。
第８回新株予約権の詳細な内容は、2015年９月14日の取締役会にて決定いたしました。
第９回新株予約権の詳細な内容は、2016年９月13日の取締役会にて決定いたしました。
第12回新株予約権の詳細な内容は、2017年10月13日の取締役会にて決定いたしました。
第13回新株予約権の詳細な内容は、2018年9月18日の取締役会にて決定いたしました。

② その他新株予約権等の内容の概要（2019年８月31日現在）

名　称	第10回新株予約権	第11回新株予約権
新株予約権の数（個）	854	254
区分及び人数 当社取締役 当社監査役 当社従業員	 ３名 ０名 214名	 ４名 ０名 ４名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	85,400	25,400
新株予約権の払込金額（円）	7,971	1,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり920円	１株当たり2,350円
新株予約権の行使期間	2018年12月１日から 2033年11月30日まで	2017年７月１日から 2027年６月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　1,000 資本組入額　500	発行価格　2,360 資本組入額 1,180
役員の保有状況 当社取締役 （内、社外取締役） 当社監査役	 ３名　506個 （０名０個） ０名　０個	 ４名　234個 （１名５個） ０名　０個

（注）　第10回新株予約権の詳細な内容は、2016年12月７日の取締役会にて決定いたしました。
第11回新株予約権の詳細な内容は、2017年５月23日の取締役会にて決定いたしました。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役に関する事項（2019年８月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	貞松隆弥	株式会社サダマツ 代表取締役、 有限会社隆豊 代表取締役、 維瑷國際有限公司 代表取締役、 D&Q JEWELLERY Co.,Ltd. 代表取締役、 台灣貞松股份有限公司 取締役
取締役	姉川清司	株式会社サダマツ 取締役
社外取締役	田中道昭	株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所 代表取締役、 株式会社マージングポイント 代表取締役、 立教大学ビジネススクール（大学院ビジネスデザイン研究科）教授
社外取締役	松井忠三	株式会社松井オフィス　代表取締役社長、 株式会社アダストリア　社外取締役、 株式会社りそなホールディングス　社外取締役、 株式会社ネクステージ　社外取締役、 株式会社エヌ・シー・エヌ　社外取締役
常勤監査役	中尾實郎	
社外監査役	田中恵	公認会計士（田中恵公認会計士事務所代表）
社外監査役	三羽正人	弁護士（三羽総合法律事務所代表）

（注）1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
2018年11月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役磯野紘一氏および笠原浩一氏は、任期満了により退任いたしました。
2. 監査役田中恵氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役三羽正人氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役松井忠三氏および監査役田中恵氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

	人　数	報酬等の額	摘　要
取締役	6名	41,700千円	（うち社外２名7,800千円）
監査役	3名	12,900千円	（うち社外２名4,800千円）
合計	9名	54,600千円	

（注）1. 取締役の報酬限度額は、1999年10月23日開催の臨時株主総会において年額120,000千円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、1999年10月23日開催の臨時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。
3. 2008年11月26日開催の第45期定時株主総会において、取締役および監査役の報酬額とは別枠で、ストックオプションによる報酬等の額を年額35,000千円以内で付与することにつき決議しております。
4. 上記報酬等の額には、2018年9月18日の取締役会決議により、第13回ストックオプションとして取締役４名に付与した新株予約権6,319千円および監査役１名に付与した新株予約権592千円が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況および当社と他の法人等との関係

氏　名	兼職状況
取締役　田中道昭	株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所 代表取締役、 株式会社マージングポイント 代表取締役、 立教大学ビジネススクール（大学院ビジネスデザイン研究科）教授
取締役　松井忠三	株式会社松井オフィス　代表取締役社長、 株式会社アダストリア　社外取締役、 株式会社りそなホールディングス　社外取締役、 株式会社ネクステージ　社外取締役、 株式会社エヌ・シー・エヌ　社外取締役
監査役　田中　恵	田中恵公認会計士事務所代表
監査役　三羽正人	三羽総合法律事務所代表

（注）1. 当社と株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所および株式会社マージングポイントならびに立教大学ビジネススクールとの間に重要な取引関係はありません。
2. 当社と株式会社松井オフィス、株式会社アダストリア、株式会社りそなホールディングス、株式会社ネクステージならびに株式会社エヌ・シー・エヌとの間には重要な取引関係はありません。
3. 当社と田中恵公認会計士事務所との間には重要な取引関係はありません。
4. 当社と三羽総合法律事務所との間には重要な取引関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動の状況

氏　　名	出席・発言状況
取　締　役　　田　中　道　昭	当事業年度に開催された取締役会の85％に出席し、主にコンサルタント会社代表取締役として経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を活かし、客観的な立場から取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、意見を述べております。
取　締　役　　松　井　忠　三	当事業年度に開催された取締役会の85％に出席し、主に大手小売業の経営者として全ての領域に亘って経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を活かし、客観的な立場から取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、意見を述べております。
監　査　役　　田　中　　恵	当事業年度に開催された取締役会の85％、監査役会の100％に出席し、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で、公認会計士の知見に基づき、議案、報告事項について適宜質問、助言、意見を述べております。
監　査　役　　三　羽　正　人	当事業年度に開催された取締役会の92％、監査役会の92％に出席し、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で、弁護士として専門的な見地から議案、報告事項について適宜質問、助言、意見を述べております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

ＵＨＹ東京監査法人

② 報酬等の額

イ．当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額　16,200千円

ロ．当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　16,200千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

3. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、以下の「経営理念」、「社是」、「社訓」を制定し、取締役以下全社員を対象とし、これを経営の基本とする。

「経営理念」

ジュエリーに愛と夢を込めて 「ビジュー・ド・ファミーユ」

豊かな気持ち、かけがえのない想い出、ずっと持ち続けていたい夢

私達の使命は、大切なあなたに、ジュエリーとともに愛と夢をお届けしていくことです。

「社是」

お店はお客様の為にあり、社員、株主と共に栄える。

「社訓」

私達は仕事を通じてお客様の暮らしのお役に立ちます。

私達は仕事を通じて幸福集団を築きます。

私達は仕事を通じて地域社会に貢献します。

① 内部統制システム構築の基本方針

代表取締役は、自らの責任のもと内部統制システムを整備・運用・維持し、その指揮命令のもと業務の有効性と効率性を確保する。

② 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、上記「経営理念」、「社是」、「社訓」を基本とし、法令、定款はもとより、諸規程に則り行動するものとする。

また、これに適合しているかを監督するために内部監査室を設置し、業務の有効性と効率性を確保するとともに法令・定款・社内規程に抵触していないかどうかを監査する。また、内部統制システムの運用状況を監査し、監査役と連動して、コンプライアンスの維持に努めるものとする。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行、意思決定に係る情報を文書により保存し、これら文書を別に定める文書管理規程、文書保存年限一覧表に定める期間中、厳正に保存・管理するものとする。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務に付随して起こりうる定性的リスクおよび偶発的リスクをリストアップし、リスクへの対応策の策定および実施を各事業部門ならびに子会社に徹底する。

また、重大なリスクが発生した場合は、代表取締役の指揮のもと対策本部を設置し、迅速、的確な対応を行うことで、損害の拡大を防止する体制を整える。

⑤　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月１回のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役および業務執行取締役の業務執行状況を逐次監督する。

当社は、取締役会のほか、経営環境の変化に柔軟に対応するために「経営会議」を設置し、取締役会に業務の執行状況を具体的且つ迅速に上程できるようにする。

代表取締役は、中期経営計画および年次経営計画に基づいた各部門目標に対し業務を執行し、各業務執行取締役は、経営計画に基づいて各部門が実施すべき具体的な施策および業務を遂行する。代表取締役および業務執行取締役は、その遂行状況を取締役会および経営会議において定期的に報告し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていくとともにその業務執行を互いに監督する。

⑥　当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため、子会社経営者と常日頃から連携を持ち、当該経営者もしくはその委託者は毎月１回の定例取締役会に参加し、子会社を含む企業集団としての経営について協議するほか、子会社の取締役に親会社から最低１名を派遣し、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役会からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、その際当該使用人への指揮命令権は監査役に移管されたものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

⑧　取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役および使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。そのため取締役および使用人は、重要な会議開催の日程を監査役に連絡し、出席を依頼するものとする。

また、内部監査室は、監査役と連動して、コンプライアンスの維持に努めるものとする。

⑨　その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役および使用人から、上記のとおり、重要事項について適宜報告を受け、取締役および取締役会を監督するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、調査を必要とする場合には各所管長に有効に監査等を行えるよう便宜を図ることを要請する。

また、各監査役は「監査役会規程」に基づく独任性とその権限により、監査を行うとともに、監査役会を必要に応じて招集し、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査役監査の実効性を確保する。

当社の監査役は、３名（内２名は社外監査役）である。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

①　取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理

文書管理規程に基づき、取締役会資料をはじめとする取締役の職務執行に係る文書または電磁的記録文書を記録し保管しました。

②　損失の危機の管理

各事業部門から経営上のリスクに関する報告および協議が行われ、その管理状況を確認いたしました。

③　取締役および使用人の職務の執行の法令および定款への適合性および効率性の確保

取締役会(臨時取締役会を含む)を13回開催し、重要事項の報告により、業務執行および取締役の職務執行を監督いたしました。

④　監査役がその職務を補助する使用人の取締役からの独立性の確保

監査役の職務の補助に当たった業務関連部署の使用人の当該補助業務遂行時における、取締役からの独立性に対する疑義の指摘は、使用人、監査役のいずれからもありませんでした。

⑤　取締役および使用人から監査役への報告

監査役に報告すべき事項の報告を行った取締役および使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けた事例は認められませんでした。

⑥　その他監査役の監査に関する実効性の確保

監査役は、内部監査室と連携してコンプライアンスの維持に努めております。また監査役は、会計監査人と四半期ごとに監査上の重要課題等について情報交換を行いました。

〜〜〜

連結貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,521,212	流動負債合計	5,028,186
現金及び預金	698,717	支払手形及び買掛金	727,309
受取手形及び売掛金	1,059,193	短期借入金	2,513,640
商品及び製品	3,595,853	1年内返済予定の長期借入金	638,932
原材料及び貯蔵品	992,235	未払金及び未払費用	627,921
その他	175,531	前受金	274,224
貸倒引当金	△319	リース債務	112,472
		賞与引当金	32,279
		その他	101,405
固定資産	2,171,950	固定負債	1,969,009
有形固定資産	946,867	長期借入金	1,273,531
建物	517,303	退職給付に係る負債	258,238
機械及び装置	27,321	リース債務	209,504
工具器具備品	85,671	その他	227,735
土地	90,478	負債合計	6,997,195
リース資産	226,092	純資産の部	
無形固定資産	168,516	株主資本	1,692,231
投資その他の資産	1,056,566	資本金	801,484
投資有価証券	81,965	資本剰余金	608,793
繰延税金資産	180,326	利益剰余金	295,574
差入保証金	635,251	自己株式	△13,620
その他	165,320	その他の包括利益累計額	△37,574
貸倒引当金	△6,298	その他有価証券評価差額金	89
		為替換算調整勘定	△37,075
		退職給付に係る調整累計額	△588
		新株予約権	41,310
		純資産合計	1,695,967
資産合計	8,693,163	負債及び純資産合計	8,693,163

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年９月１日から2019年８月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		9,962,114
売上原価		3,743,032
売上総利益		6,219,082
販売費及び一般管理費		6,073,743
営業利益		145,338
営業外収益		
受取利息	1,985	
受取家賃	1,200	
為替差益	4,376	
その他	945	8,507
営業外費用		
支払利息	45,958	
支払手数料	6,522	
その他	7,291	59,771
経常利益		94,074
特別利益		
その他	183	183
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,153	
固定資産除却損	9,788	
損害補償損失	9,486	
減損損失	16,760	40,190
税金等調整前当期純利益		54,067
法人税、住民税及び事業税	39,140	
法人税等調整額	△10,885	28,254
当期純利益		25,812
親会社株主に帰属する当期純利益		25,812

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年９月１日から2019年８月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年９月１日期首残高	796,020	603,329	293,151	△13,620	1,678,879	402	△18,128	△3,660	△21,386	44,123	1,701,617
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	5,464	5,464			10,928						10,928
剰余金の配当			△23,388		△23,388						△23,388
親会社株主に帰属する当期純利益			25,812		25,812						25,812
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△312	△18,947	3,071	△16,188	△2,813	△19,002
連結会計年度中の変動額合計	5,464	5,464	2,423	－	13,352	△312	△18,947	3,071	△16,188	△2,813	△5,649
2019年８月31日期末残高	801,484	608,793	295,574	△13,620	1,692,231	89	△37,075	△588	△37,574	41,310	1,695,967

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	867,374	流動負債	14,385
現金及び預金	151,543	未払金	2,809
関係会社短期貸付金	636,643	未払法人税等	5,077
未収入金	65,952	未払費用	3,309
その他	13,233	預り金	2,967
固定資産	918,216	その他	221
有形固定資産	90,478	固定負債	215,354
土地	90,478	退職給付引当金	214,754
無形固定資産	6,849	その他	600
投資その他の資産	820,888	負債合計	229,740
投資有価証券	81,965	純資産の部	
関係会社株式	366,644	株主資本	1,514,450
出資金	35,499	資本金	801,484
繰延税金資産	138,402	資本剰余金	608,793
差入保証金	139,375	資本準備金	608,793
その他	59,000	利益剰余金	117,793
		利益準備金	8,000
		その他利益剰余金	109,793
		繰越利益剰余金	109,793
		自己株式	△13,620
		評価・換算差額等	89
		その他有価証券評価差額金	89
		新株予約権	41,310
		純資産合計	1,555,850
資産合計	1,785,591	負債及び純資産合計	1,785,591

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

(2018年９月１日から2019年８月31日まで)

(単位：千円)

科　　目	金　　額	
営　業　収　益		168,000
営　業　費　用		141,017
営　業　利　益		26,982
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	6,648	
受　取　配　当　金	95	
貸倒引当金戻入益	1,861	
受　取　家　賃	1,200	
そ　の　他	382	10,188
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	299	
為　替　差　損	6,308	
そ　の　他	1,193	7,800
経　常　利　益		29,370
特　別　利　益		
そ　の　他	183	183
特　別　損　失		
貸　倒　損　失	2,355	2,355
税引前当期純利益		27,198
法人税、住民税及び事業税	911	
法人税等調整額	△8,674	△7,762
当　期　純　利　益		34,961

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年９月１日から2019年８月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2018年９月１日期首残高	796,020	603,329	603,329	8,000	98,220	106,220	△13,620	1,491,949
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,464	5,464	5,464					10,928
剰余金の配当					△23,388	△23,388		△23,388
当期純利益					34,961	34,961		34,961
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	5,464	5,464	5,464	－	11,572	11,572	－	22,501
2019年８月31日期末残高	801,484	608,793	608,793	8,000	109,793	117,793	△13,620	1,514,450

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2018年９月１日期首残高	402	402	44,123	1,536,475
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,928
剰余金の配当				△23,388
当期純利益				34,961
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△312	△312	△2,813	△3,126
事業年度中の変動額合計	△312	△312	△2,813	19,375
2019年８月31日期末残高	89	89	41,310	1,555,850

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年10月29日

フェスタリアホールディングス株式会社
　取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　片　岡　嘉　徳　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安　河　内　明　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、フェスタリアホールディングス株式会社の2018年９月１日から2019年８月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年10月29日

フェスタリアホールディングス株式会社
　取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　片　岡　嘉　徳　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安　河　内　明　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、フェスタリアホールディングス株式会社の2018年９月１日から2019年８月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年９月１日から2019年８月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ＵＨＹ東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ＵＨＹ東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年10月29日

フェスタリアホールディングス株式会社　監査役会

常勤監査役　中　尾　實　郎 ㊞

監　査　役（社外）　田　中　　恵 ㊞

監　査　役（社外）　三　羽　正　人 ㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第56期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開および安定配当の観点から、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその額

当社普通株式１株につき金20円　総額23,538,320円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年11月28日

第２号議案　取締役４名選任の件

取締役全員（４名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役４名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	貞松隆弥（さだまつたかや） (1961年12月22日生)	1986年10月　当社営業部長 1988年11月　当社専務取締役 1997年７月　有限会社隆豊代表取締役（現任） 2000年11月　当社代表取締役社長（現任） 2005年11月　維璦國際有限公司代表取締役（現任） 2006年５月　D&Q JEWELLERY Co.,Ltd.代表取締役（現任） 2011年１月　台灣貞松股份有限公司取締役（現任） 2017年10月　サダマツ分割準備株式会社（現　株式会社サダマツ）代表取締役（現任）	236,630株
2	姉川清司（あねがわきよし） (1961年11月７日生)	2006年９月　当社入社　総務部 2007年４月　当社人事総務部課長 2008年３月　当社管理部人事総務グループ次長 2010年９月　当社管理部人事総務グループ部長 2013年９月　当社管理部長 2014年11月　当社執行役員管理部長 2017年11月　当社取締役（現任） 2018年３月　サダマツ分割準備株式会社（現　株式会社サダマツ）取締役（現任）	1,700株
3	田中道昭（たなかみちあき） (1964年12月13日生)	1987年４月　株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱UFJ銀行)入行 1997年６月　シカゴ大学MBA取得 1998年３月　シティバンク入行 2000年１月　バンクオブアメリカ証券会社入社 2002年５月　ABNアムロ証券会社入社 2003年８月　株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所 代表取締役（現任） 2006年６月　株式会社マージングポイント 代表取締役（現任） 2013年５月　当社社外取締役（現任） 2015年４月　立教大学ビジネススクール(大学院ビジネスデザイン研究科)教授（現任）	－株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	松井忠三（まつい ただみつ） （1949年５月13日生）	1973年６月　株式会社西友ストアー(現 合同会社西友)入社 1993年５月　株式会社良品計画取締役 1999年５月　株式会社アール・ケイ・トラック代表取締役社長 2000年５月　ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJIHOUSE)代表取締役社長 2001年１月　株式会社良品計画代表取締役社長 2001年４月　ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJIHOUSE）取締役 2002年２月　株式会社良品計画代表取締役社長兼執行役員 2008年２月　同社代表取締役会長兼執行役員 2009年５月　ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJIHOUSE）代表取締役社長 2010年４月　株式会社T&T（現 株式会社松井オフィス）代表取締役社長（現任） 2013年６月　株式会社りそな銀行社外取締役 2013年９月　株式会社アダストリアホールディングス（現 株式会社アダストリア）社外取締役（現任） 2014年６月　株式会社りそなホールディングス社外取締役（現任） 2014年６月　株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役 2015年５月　株式会社ネクステージ社外取締役（現任） 2016年６月　株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役（現任） 2016年11月　当社社外取締役（現任）	2,000株

（注）1. 田中道昭氏および松井忠三氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、松井忠三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

2. 当社は、田中道昭氏が代表取締役を務める株式会社マージングポイントおよび株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所に対して、コンサルタント報酬を支払った実績があり、今後も報酬を支払う可能性があります。また、当社は、松井忠三氏が代表取締役を務める株式会社松井オフィスに対して、過去２年間にコンサルタント報酬を支払った実績があり、今後も報酬を支払う可能性があります。

3. 社外取締役候補者の選任理由は、以下のとおりであります。
   ① 田中道昭氏を社外取締役候補者とした理由は、MBA（経営学修士）の資格を有するとともに、コンサルティング会社代表取締役社長として経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社グループの経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことができると判断したからであります。
   ② 松井忠三氏を社外取締役候補者とした理由は、大手小売業の経営者として商品開発・販売・経営・人材育成・システムと全ての領域に亘って業務改革を遂行してきた実績や見識を有しており、当社グループの経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことができると判断したからであります。

4. 田中道昭氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって６年６ヶ月となります。松井忠三氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって３年となります。

5. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第３号議案　監査役３名選任の件

監査役全員（３名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役３名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	中尾實郎（なかおじつろう） （1944年11月29日生）	1960年４月　有限会社貞松時計店（現株式会社サダマツ）入社 1994年９月　当社総務部長 2000年11月　当社常勤監査役（現任）	600株
2	田中恵（たなかめぐみ） （1955年５月27日生）	1979年10月　監査法人中央会計事務所入所 1983年３月　公認会計士登録 1994年６月　中央新光監査法人退所 1994年８月　田中恵公認会計士事務所開業（現任） 2002年11月　当社社外監査役（現任）	－株
3	※ 中川義宏（なかがわよしひろ） （1970年12月22日生）	2010年12月　弁護士登録 2011年１月　下山法律事務所入所 2014年10月　法政大学法学部非常勤講師 2015年８月　下山法律事務所パートナー就任（現任）	－株

（注）1. ※は、新任の監査役候補者であります。
2. 田中恵氏及び中川義宏氏は、社外監査役候補者であります。
3. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 田中恵氏を社外監査役候補者とした理由は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、経営の客観性、中立性及び適法性が確保されることを期待して判断しました。
5. 中川義宏氏を社外監査役候補者とした理由は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有し、経営の客観性、中立性及び適法性が確保されることを期待して判断しました。
6. 田中恵氏は、本株主総会終結の時をもって当社の社外監査役に就任後17年となります。
7. 田中恵氏につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程」に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

以　上

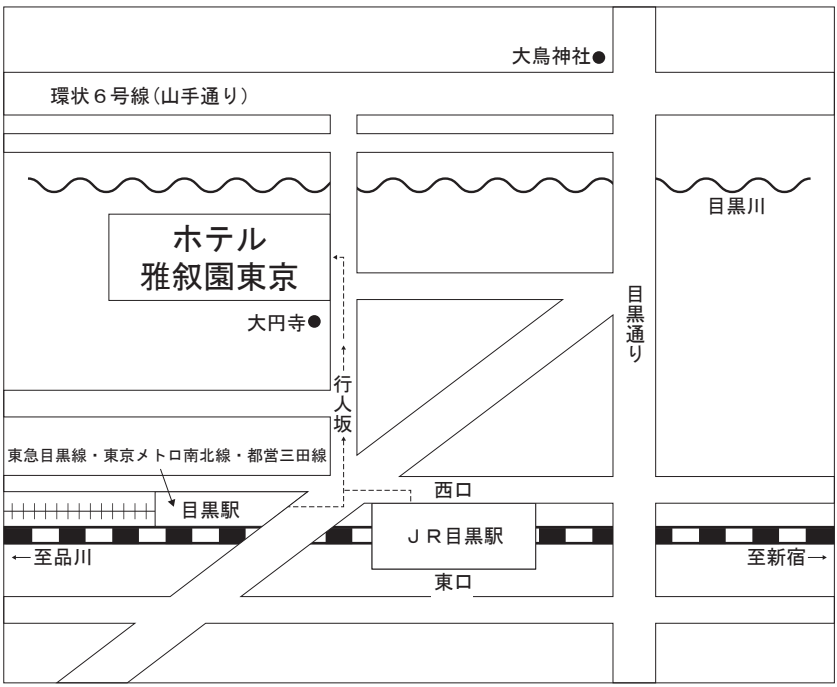
〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図

会　場　　東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
ホテル雅叙園東京４階「飛鳥」の間
電話（03）3491－4111（代表）



ＪＲ山手線・東急目黒線・東京メトロ南北線・都営三田線目黒駅より徒歩５分

※株主総会終了後の株主懇談会は実施いたしませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。